

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2024年1月)

【内政】

- 22日、タロン大統領は、与党・進歩再生党(UPR党)及び共和党(BR党)並びに野党・民主党(Les Démocrates)関係者と、選挙法改正につき協議した。(23日、Le Matinal 紙他)
- 26日、セイブ国民議会議員(共和党国民議会議会派会長)は、国民議会に憲法改正案を提出した。(29日各紙)

【外政】

- 23日、国民議会本会議で、「仏・西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)加盟国政府間の通貨協力合意」の批准が全会一致で承認された。(24日各紙)
- 24日、国民議会本会議で、ベナンの欧州復興開発銀行(EBRD)加盟が全会一致で承認された。(26日、Le Matinal 紙他)

【治安】

- 15日、コトヌ空港において、Gaviワクチンアライアンスの支援の下、国連児童基金(UNICEF)がベナンに供与したマリアアワクチン約21万6千本の受領式が実施され、ニヨンジマ国連人道調整官及びウンパティン保健大臣他が出席した。(16日、17日及び18日各紙)

【経済】

- 24日、元日本留学生・奨学生協会(2A2BJ)は、JICAベナン支所の支援の下、水槽を用いた淡水魚養殖に係る研修を実施した。(26日、Le Matin Libre 紙)
- 24日及び25日、アタコラ(ATACORA)県ナチテング(Natitingou)及びボルグ(BORGOU)県パラク(Parakou)で、国連開発計画(UNDP)プロジェクトオフィスの開所式が実施された。(29日、Le Matinal 紙他)

【文化・その他】

- 12月30日、ベナン空手連盟は、空手全国大会を開催した。(2日、Le Matin Libre 紙他)
- 10日、ブドゥー教の祭典がベナン全土で開催され、タロン大統領はアトランティック(ATLANTIQUE)県ウイダ(Ouidah)で祭典を見学した。(11日及び12日各紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 3日、国民議会法制・行政・人権委員会で、野党・民主党(Les Démocrates)が提出した、収監中及び亡命中の政治犯の恩赦に係る特別法法案が否決された。(4日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙、7日、L'Événement Précis 紙)

- ・ 9日付大統領令により、ベナン国軍、共和国警察、税関及び水利・森林・狩猟取締部隊所属の公安職公務員を対象に、強制退職及び追加手当支払いが実施予定。(24日、Le Matinal 紙及び Le Matin Libre 紙、25日、La Nation 紙)
- ・ 22日、タロン大統領は、与党・進歩再生党(UPR党)及び共和党(BR党)並びに野党・民主党関係者と、選挙法改正につき協議した。(23日、Le Matinal 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 26日、セイブ国民議会議員(共和党国民議会会派会長)は、国民議会に憲法改正案を提出した。(29日各紙)

【外政】

- ・ 4日、外務省、産業・商業省、経済・財務省及び投資・輸出促進局(APIEX)及びベナン商工会議所が主催し、中国・ベナン経済・商業・投資フォーラムがコトヌ市内で開催され、中国企業関係者も本国から参加した。(5日、L' Economiste 紙、8日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ アジャディ・バカリ外務大臣及びベナン商工会議所は、コシュ・トルコ大使及びコンヤ市商工会議所(トルコ)代表団と面会した。(19日、Le Matinal 紙)
- ・ 18日、アジャディ・バカリ外務大臣は、ベナンはハイチ治安情勢に対応するための取り組みを支持すると述べ、多国籍部隊創設を歓迎した。(19日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 21日から22日に開催された第3回G77+中国首脳会議に際し、ベナンとスリランカの間で、外交旅券及び公用旅券の所持者を対象とする、30日以内の滞在に対する査証相互免除協定が締結された。また、ベナンとバハマの間で、査証相互免除協定が締結された。(23日、Le Matinal 紙、26日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 23日、国民議会本会議で、「仏・西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)加盟国政府間の通貨協力合意」の批准が全会一致で承認された。また、「サイバーセキュリティ及び個人情報保護に関するアフリカ連合(AU)条約」と「サイバー犯罪に関する条約」の批准も承認。(24日各紙)
- ・ 24日、国民議会本会議で、ベナンの欧州復興開発銀行(EBRD)加盟が全会一致で承認された。(26日、Le Matinal 紙及び L' Evénement Précis 紙、30日、La Nation 紙)

【治安】

- ・ 3日、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、米軍が、西アフリカ地域におけるテロとの戦いのため、ベナン、ガーナ及びコートジボワールの飛行場から非武装偵察用ドローンを飛ばすことができるよう、関係当局との協議を開始したと報じた。(9日、L' Economiste 紙)
- ・ 9日、共和国警察は、ボルグ(BORGOU)県ンダリ(N' Dali)で、車両で輸送中の偽造医薬品(鎮痛剤)358.4kgを押収した。(11日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 9日付内務・公共安全省、生活環境・運輸・持続的開発担当省及び経済・財務省省令により、自動車保険加入に際し、車検証及び自動車税支払証明の提示が義務化された。(16日、Le Matinal 紙、17日、La Nation 紙及び L' Economiste 紙)

- ・ ボルグ県農業・畜産・漁業局は、同県パラク(Parakou)で、H5N1型鳥インフルエンザの疑いのある症例が確認されたと発表した。(12日、La Nation 紙)
- ・ 12日、国民議会で、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)域内における資金洗浄対策及びテロ資金供与・拡散金融防止に係る法律案が全会一致で可決した。(15日及び17日各紙)
- ・ 15日、コトヌ空港において、Gaviワクチンアライアンスの支援の下、国連児童基金(UNICEF)がベナンに供与したマラリアワクチン約21万6千本の受領式が実施され、ニヨンジマ国連人道調整官及びウンパティン保健大臣他が出席した。(16日、17日及び18日各紙)

【経済】

- ・ 16日、在ベナン中国大使館は、ベナン女性弁護士会へのOA機器等計500万CFAフラン(約125万円)分の供与式を実施し、ペン中国大使他が出席した。(17日、La Nation 紙)
- ・ 18日、スイス経済協力事務所は、社会問題・マイクロファイナンス省及びベナン各地の社会発展センター(centre de promotion sociale)向けのOA機器の供与式を実施し、ピットルー・アランサー経済協力班長他が出席した。(19日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 24日、元日本留学生・奨学生協会(2A2BJ)は、アトランティック(ATLANTIQUE)県ウイダ(Ouidah)で、JICAベナン支所の支援の下、水槽を用いた淡水魚養殖に係る研修を実施した。(26日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 24日及び25日、アタコラ(ATACORA)県ナチテング(Natitingou)及びボルグ県パラクで、国連開発計画(UNDP)プロジェクトオフィスの開所式が実施された。(29日、Le Matinal 紙及び Le Matin Libre 紙、31日、La Nation 紙)

【文化・その他】

- ・ 12月29日、「La Gazette du Golfe」グループ従業員は記者会見を開催し、タロン大統領及びモレティ高等視聴覚通信局(HAAC)局長に対し、同グループのメディアの放送・発行停止処分取り消しを訴えた。(2日、Le Matinal 紙)
- ・ 12月30日、ベナン空手連盟は、空手全国大会を開催した。(2日、Le Matin Libre 紙、5日、Le Matinal 紙)
- ・ 10日、ブドゥー教の祭典がベナン全土で開催され、タロン大統領はアトランティック県ウイダで祭典を見学した。(11日及び12日各紙)
- ・ 20日及び21日、オラファ・ベナン柔道連盟事務局長は、ハンガリーで開催された、国際柔道連盟が主催する審判及びコーチングに関する国際セミナーに、ベナンを代表して出席した。(25日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 26日、ベナン人国立大学生60名を対象とする、総額2800万CFAフラン(約700万円)の中国政府奨学金の授与式が実施され、ペン中国大使及びヤイ・ラデカン高等教育・科学研究大臣他が出席した。(29日、Le Matinal 紙及び L'Événement Précis 紙)